



平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 2 月 13 日

上場会社名 東武鉄道株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 9001

URL <http://www.tobu.co.jp/>

代表者 取締役社長 根津 嘉澄

問合せ先責任者 経理部主計担当課長 杉山 知也

TEL (03)3621-5145

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	466,851	△2.6	34,506	△4.0	26,278	△9.5	15,818	30.9
19年3月期第3四半期	479,426	△0.3	35,940	△0.1	29,040	△10.9	12,088	△48.1
19年3月期	651,592	—	50,204	—	41,453	—	41,842	—

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第3四半期	18.47	17.10
19年3月期第3四半期	14.11	13.50
19年3月期	48.84	45.87

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第3四半期	1,416,088	188,222	12.9	213.53
19年3月期第3四半期	1,486,864	159,410	10.4	179.87
19年3月期	1,490,146	189,289	12.3	214.71

2. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日) 【参考】

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	625,000 △4.1	39,000 △22.3	28,500 △31.2	18,000 △57.0	21.02

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

現時点において通期の業績予想につきましては、前回発表時 (平成 19 年 11 月 14 日) の予想を変更しておりません。

上記の予想は、発表日現在で得られた情報に基づいて算定しております。従って、業況の変化などにより実際の業績と記載の予想とは異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(運輸事業)

鉄道業では、設備・施設面において、今年度中にAED(自動体外式除細動器)を当社線166駅に設置し、無人駅等を除いた全172駅への設置を完了させ、設置駅の全係員が取り扱いの講習を受講し、お客様に安心して鉄道を利用していただけるよう努めてまいります。また、より現実に近い環境での訓練を繰り返し行える「鉄道運転訓練シミュレータ」を導入し、お客様の信頼に応える鉄道運転関係従事員の育成および教育を行い、知識や技能の習得だけではなく鉄道輸送の安全確保に専念する精神を育成してまいります。

営業面では、2年目に入った東日本旅客鉄道(株)との特急列車直通運転をより多くのお客様にご利用いただけるよう、東日本旅客鉄道(株)と共同で「日光・鬼怒川 冬のきらきらキャンペーン」を実施しております。また、昨年11月25日には南栗橋車両管理区において「東武ファンフェスタ」を開催し、大変多くのお客様にご来場いただきました。これにあわせて最寄駅となる南栗橋駅まで臨時特急「東武ファンフェスタ号」を、普段では発着しないJR品川駅を始発駅として運転するなど様々な営業施策に取り組みました。

バス・タクシー業では、東北急行バス(株)が、4月より東京～大阪線の夜行高速バス「フライングライナー」号の横浜駅西口への乗入れを開始いたしました。また、東武バスセントラル(株)が、5月より深夜急行バス「ミッドナイトアロー久喜」の始発を北千住駅から上野駅に延長、東武バスウエスト(株)では、12月より、深夜急行バス「ミッドナイトアロー大宮・川越」の運行を開始等、お客様の利便性向上に努めました。ICカード乗車券「PASMO」につきましては、平成19年3月から東武バスセントラル(株)西新井営業所および東武バスウエスト(株)の川越営業事務所管内において使用開始いたしました。以降、順次取扱範囲を広げ、3社8営業所管内にご利用範囲を拡大するなど利便性の向上を図りました。

貨物運送業では、東武運輸(株)が、5月に埼玉県杉戸町に「東武杉戸物流センター」を開設し、業務の効率化を図りました。

以上の結果、運輸事業の営業収益は162,921百万円、営業利益は21,786百万円となりました。

(レジャー事業)

遊園地・観光業では、東武動物公園のレッサーパンダ舎に9月、レッサーパンダの赤ちゃんが生まれ、名前を公募し約1,700通の応募の中から「ココロ」と決まり、皆様から人気を集めております。開園15周年を迎えた東武ワールドスクウェアでは、9月から10月にかけては、宇都宮の有名餃子を集合させた「第4回鬼怒川温泉・餃子祭り」や「秋の収穫祭」を開催し、11月からは、展示物や風景にイルミネーションとライトアップを施した夜間イベント「イルミネーション in 東武ワールドスクウェア」を実施するなど、各種イベントを開催し、集客に努めております。

ホテル業では、仙台国際ホテルにおいて客室のカジュアルツインルームの新設、またチャペルの新設のほか、バンケットホールのリニューアルを実施し、9月より使用を開始、好評を博しております。

飲食業では、積極的な営業展開に努めました。東武食品サービス(株)では、3月に伊勢崎線北千住駅構内にニューアイリッシュカフェ「at EASE(アットイーズ)」を出店しました。また、夏季限定で東武百貨店池袋店16階屋上ビアガーデンにて「魂のプルコギ」を出店し、多くのお客様にご好評いただきました。東武フードシステム(株)においては、9月にカフェベーカー「フラマンドールEQUIA(エキア)川越店」を開店したほか、11月にはイタリアの窯職人が作ったピッツァ窯の中で焼き上げるナポリピッツァなどを提供する「SALVATORE CUOMO(サルバトーレオモ)東武練馬店」を東上線東武練馬駅構内に開店しました。

以上の結果、レジャー事業の営業収益は65,169百万円、営業利益は950百万円となりました。

(不動産事業)

不動産賃貸業では、当社において昨年11月6日に東上線東武練馬駅南口に2階建ての「駅ナカショップ」4店舗を新たにオープンしました。このショップは駅事務室を移転するなど駅機能の配置を見直すことにより、新たな商業スペースを創出したものであり、全店舗にて「PASMO」電子マネーサービスが利用できるなど、駅スペースを有効活用するとともにお客様のニーズに合ったサービスを提供し増収に努めました。新東京タワー(株)においては、新タワーの名称公募を10月から11月まで実施、約17,400件のご応募がありました。最終的には平成20年春頃、全国の皆様の投票により正式名称を決定する予定です。また、12月に放送事業者様と新タワーの利用予約契約を締結、準備を着々と進めております。

不動産分譲業では、当社において西新井工場跡地にて、ICカード乗車券「PASMO」を各住戸の鍵とする大型マンション「リライズガーデン西新井」プロジェクトを推進しております。「PASMO」対応マンションでは総戸数738戸と首都圏最大規模のプロジェクトとなり、さまざまなセキュリティ機能やコミュニティ施設を備えたファミリー型のマンションであり、沿線の活性化と定住人口の増加に努めてまいります。また、東武不動産㈱において、さいたま市北区（ヴィスタグラード宮原）でマンションの販売を行いました。

以上の結果、不動産事業の営業収益は37,408百万円、営業利益は6,824百万円となりました。

(流通事業)

流通業では、㈱東武百貨店の池袋店において、4月に改装オープンした婦人服ミッシー・ミセスフロアのほか、記録的な猛暑により夏物および夏素材商品の売上が好調に推移しました。また、池袋店の「開店45周年 全館大感謝祭」や歳暮ギフトセンターにおいて「早期ご優待会」などを開催し集客に努めました。東武商事㈱ではお客様の利便性向上のため、ICカード乗車券「PASMO」が利用できる売店、自動販売機の導入を進めております。

以上の結果、流通事業の営業収益は179,579百万円、営業利益は2,853百万円となりました。

(その他事業)

建設業では、東武建設㈱において、宇都宮市のマンション新築工事や筑西市のスーパーマーケット、大田原市の結婚式場にて新築工事を受注したほか、東京地下鉄㈱からレールの削正工事などを受注しました。

その他業では、東武緑地㈱において、杉並区の梅里公園整備工事や台東区の浅草寺改修工事などを受注しました。東武ビルマネジメント㈱では足立区の東京未来大学における設備管理業務を新規受託しました。

以上の結果、その他事業の営業収益は58,278百万円、営業利益は2,446百万円となりました。

<参考>鉄道事業旅客収入及び旅客人員表(個別)

		前 四 半 期		当 四 半 期		増減率
		自平成18年4月1日 至平成18年12月31日		自平成19年4月1日 至平成19年12月31日		
旅客 収入	定 期 外	59,045 百万円		59,408 百万円		0.6 %
	定 期	49,676 百万円		49,976 百万円		0.6 %
	合 計	108,721 百万円		109,385 百万円		0.6 %
旅客 人員	定 期 外	221,300 千 人		229,946 千 人		3.9 %
	定 期	427,965 千 人		434,707 千 人		1.6 %
	合 計	649,265 千 人		664,653 千 人		2.4 %

※ 定期外旅客収入は、急行料金を含んでおります。

※ 旅客人員は単位未満端数四捨五入で表示しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は1,416,088百万円、負債は1,227,865百万円となり、前連結会計年度と比較してそれぞれ74,057百万円、72,990百万円の減少となりました。また、純資産は四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金が減少したこと等により188,222百万円となり、前連結会計年度と比較して1,067百万円の減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において通期の業績予想につきましては、前回発表時(平成19年11月14日)の予想を変更していません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

該当事項はありません。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

該当事項はありません。

5. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	前 四 半 期 (平成18年12月31日現在)	当 四 半 期 (平成19年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度 増 減
(資産の部)				
流動資産	183,472	158,727	189,540	△30,813
現金及び預金	23,343	23,745	33,679	△9,933
受取手形及び売掛金	35,784	39,764	35,063	4,700
たな卸資産	79,888	73,378	70,756	2,622
その他	44,456	21,838	50,040	△28,202
固定資産	1,303,391	1,257,361	1,300,605	△43,244
有形固定資産	1,107,879	1,079,782	1,098,760	△18,978
無形固定資産	10,449	20,643	20,674	△30
投資その他の資産	185,063	156,935	181,170	△24,235
繰延資産	0	—	—	—
開発費	0	—	—	—
資産合計	1,486,864	1,416,088	1,490,146	△74,057
(負債の部)				
流動負債	395,104	369,654	377,867	△8,213
支払手形及び買掛金	36,121	34,631	32,443	2,188
短期借入金	189,281	166,811	151,500	15,310
一年内償還社債	29,250	37,900	29,250	8,650
前受金	53,706	37,339	39,630	△2,291
その他	86,745	92,972	125,043	△32,070
固定負債	898,231	831,132	890,631	△59,499
社債	171,490	167,090	172,490	△5,400
長期借入金	469,463	427,322	467,135	△39,813
鉄道・運輸機構長期未払金	92,672	84,700	88,741	△4,040
再評価に係る繰延税金負債	66,974	67,541	66,137	1,403
その他	97,632	84,477	96,126	△11,649
特別法上の準備金	34,117	27,079	32,357	△5,278
特定都市鉄道整備準備金	34,117	27,079	32,357	△5,278
負債合計	1,327,454	1,227,865	1,300,856	△72,990
(純資産の部)				
株主資本	85,403	124,077	115,314	8,762
資本金	66,166	66,166	66,166	—
資本剰余金	34,414	34,425	34,418	7
利益剰余金	△14,255	24,637	15,719	8,918
自己株式	△921	△1,152	△989	△163
評価・換算差額等	68,678	58,747	68,588	△9,841
その他有価証券評価差額金	40,638	28,074	40,081	△12,006
土地再評価差額金	28,040	30,672	28,507	2,165
少数株主持分	5,327	5,397	5,386	11
純資産合計	159,410	188,222	189,289	△1,067
負債純資産合計	1,486,864	1,416,088	1,490,146	△74,057

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前 四 半 期	当 四 半 期	増 減	前連結会計年度
	自平成18年4月1日 至平成18年12月31日	自平成19年4月1日 至平成19年12月31日		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
営業収益	479,426	466,851	△12,574	651,592
営業費				
運輸業等営業費及び売上原価	344,082	333,053	△11,029	469,733
販売費及び一般管理費	99,402	99,291	△111	131,654
営業費合計	443,485	432,345	△11,140	601,388
営業利益	35,940	34,506	△1,434	50,204
営業外収益				
受取利息	118	123	4	140
受取配当金	6,186	2,970	△3,215	6,700
その他	2,189	3,143	954	4,781
営業外収益合計	8,494	6,237	△2,256	11,623
営業外費用				
支払利息	14,096	13,141	△955	18,557
その他	1,298	1,324	25	1,816
営業外費用合計	15,394	14,465	△929	20,373
経常利益	29,040	26,278	△2,761	41,453
特別利益				
固定資産売却益	468	2,085	1,616	733
工事負担金等受入額	2,682	282	△2,399	14,558
特定都市鉄道整備準備金取崩額	5,278	5,278	△0	7,037
その他	2,405	2,533	128	40,128
特別利益合計	10,834	10,179	△654	62,458
特別損失				
固定資産除却損	1,406	1,404	△1	3,554
固定資産圧縮損	2,825	276	△2,549	14,702
減損損失	5,871	2,915	△2,956	13,476
商品券等回収損失引当金繰入額	—	2,158	2,158	—
役員退職慰労引当金繰入額	—	1,273	1,273	—
たな卸資産評価損	5,947	—	△5,947	5,947
その他	2,890	970	△1,920	5,408
特別損失合計	18,941	8,998	△9,943	43,089
税金等調整前四半期(当期)純利益	20,933	27,459	6,526	60,823
法人税、住民税及び事業税	10,470	5,203	△5,267	5,669
過年度法人税等	364	—	△364	364
法人税等調整額	△2,228	6,361	8,590	12,646
計	8,606	11,565	2,958	18,680
少数株主利益	238	75	△163	299
四半期(当期)純利益	12,088	15,818	3,730	41,842

(3) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	運 輸 事 業	レジャー 事 業	不動産 事 業	流 通 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	159,769	63,561	36,807	180,614	38,673	479,426	—	479,426
(2)セグメント間の内部営業 収益又は振替高	2,768	3,361	8,897	1,509	16,403	32,940	(32,940)	—
計	162,538	66,923	45,705	182,123	55,076	512,367	(32,940)	479,426
営業費用	137,515	66,186	41,237	178,501	52,654	476,095	(32,610)	443,485
営業損益	25,022	737	4,467	3,622	2,421	36,271	(330)	35,940

当第3四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	運 輸 事 業	レジャー 事 業	不動産 事 業	流 通 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	159,703	61,574	27,243	177,194	41,136	466,851	—	466,851
(2)セグメント間の内部営業 収益又は振替高	3,218	3,594	10,165	2,384	17,141	36,505	(36,505)	—
計	162,921	65,169	37,408	179,579	58,278	503,357	(36,505)	466,851
営業費用	141,135	64,218	30,584	176,725	55,831	468,495	(36,149)	432,345
営業損益	21,786	950	6,824	2,853	2,446	34,861	(355)	34,506

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	運 輸 事 業	レジャー 事 業	不動産 事 業	流 通 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	211,225	85,345	60,646	245,866	48,508	651,592	—	651,592
(2)セグメント間の内部営業 収益又は振替高	3,736	4,519	12,054	2,098	27,133	49,542	(49,542)	—
計	214,961	89,864	72,701	247,964	75,642	701,135	(49,542)	651,592
営業費用	184,677	88,417	63,122	241,831	71,801	649,849	(48,461)	601,388
営業損益	30,284	1,447	9,579	6,133	3,840	51,285	(1,080)	50,204